

新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード  
第1回会議 議事概要

- 1 日時：令和4年7月14日（木）18:00～20:00
- 2 場所：県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者：  
（構成員）  
島田 勝也 構成員、湊辺 美紀 構成員、米須 義明 構成員  
田名 毅 構成員、與那覇 正人 構成員、金城 武 構成員、  
幸田 すがよ 構成員、東盛 政行 構成員、屋比久 猛義 構成員  
（沖縄県）  
池田 竹州 副知事、島袋 芳敬 政策調整監、  
系数 公 保健医療部長、松永 享 商工労働部長、  
高山 義浩 保健医療部感染症医療確保課主幹（医師）、  
佐々木 秀章 沖縄県医療コーディネーター
- 4 議題：今後の社会・経済活動の方向性について
- 5 主な意見  
別表のとおり

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

## 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
1	会議の運営等	・中長期的にはアドバイザリーボードを定期的を開催し、機能を有効活用していければと思う。
2		・感染拡大防止を行いながら、社会経済活動を両立していくための方向性を見いだしていくのがアドバイザリーボード会議の目的だと考える。
3	社会・経済活動	・医療が逼迫していることは理解できるが、経済を止めることは現実的な対応ではない。
4		・東京からの航空便は満席で、交流が盛んになっている。交流を今から止めることは難しい。
5		・緊急事態やまん延防止重点措置が発令されると、持ち直しつつあった経済が、二度と立ち上がれないぐらいの打撃を受けると感じている。
6		・経済界は原油高騰や原材料高の影響が幅広い分野に及んでいる。医療界の厳しい状況についても理解できるが、そのような状況で経済活動を止めることはできない。
7		・現状、イベントを止めることは出来ないので、高齢者を守っていくためにも、高齢者が模合や会食を控えるなどの行動制限が必要であると考え。 ・また、若者がイベントへの参加後や、旅行後、1週間程度は高齢者との接触を控えるなどの対応も必要。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
8	社会・経済活動	・経済界としても基本的な感染防止策については、再度、周知を徹底していきたい。
9		・産業祭りなどのイベントについては、しっかりと感染対策を行いながら順次、再開していきたい。
10		・新型コロナウイルス感染症の流行がこれからも繰り返し続いていくとした場合、そのことを前提に中長期的に社会・経済活動をどのようにして継続していくかが重要。
11	教育	・部活動については、夏休みシーズンに向けて、社会情勢によっては制限することも必要。
12		・個人的な考えになるが、中長期的には、子ども達に行動制限を求めるのではなく、修学旅行や部活など一生に一度しかない機会を失わせることなく、子どもらしい生活を送っていただくことが重要。
13		・修学旅行などの集団活動については、感染がいつ拡大するのか見通しが立てづらいので、保護者からの苦情、キャンセル料など様々なリスクを考えるとなかなか実施には踏み込めない。
14		・子ども達の生活をどう取り戻していくか考えていく必要がある。コロナ禍でオンラインでの教育を進めているが、音楽など本物に触れないと理解できないものもあるので、オンライン教育の限界もあることを強調しておきたい。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
15	労働環境	・家庭内感染が拡大すると、休職者の分をカバーするため、他の従業員の負担が増えるという悪循環に陥っている。
16		・現在、子どもを中心に家庭内感染が広がっており、子どもが自宅療養になった場合には親はどうしても仕事を休まざるを得ない。 ・その場合、特に一人親で非正規職員だと仕事を休むことで収入が減ってしまい、生活が苦しくなる実態がある。
17		・これから夏休みに入ると、子ども達を中心に家庭内感染が更に広がっていくのではないかと非常に心配している。 ・子どもが感染すると、親が休まないといけませんが、兄弟が多いと徐々に感染し、1ヶ月近く休むこととなり、仕事を辞めてしまったという話も多々出てきている。このような親を保護するような取組みが必要。
18		・学校の先生方は、消毒やPCR検査、抗原検査など負担が大きい。特に低学年になるほど負担が大きくなる。その結果、退職者が増える状況があり、学校現場だけでの対応には限界がある。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
19	感染対策	・経済を止めないという方針の中で、高齢者や基礎疾患のある方をどう守るかに集中して論ずるべきである。
20		・オミクロン株の感染力は強いが、感染の中心となっている若者、子ども達の重症化リスクは低い状況。そのため、重症化リスクのある高齢者をどう守るかということが重要。
21		・IT関連業などはリモートワークで対応するなどのコロナ対策をとれるが、業態によって就業の形態が異なるので一律の対応にはならない。 ・特にサービス業は対面での業務が基本となるので人との接触が避けられない。
22		・無料PCR検査は、継続してもらいたい。
23		・これから夏休みシーズンに向けては、家庭内での対応が重要となってくる。
24		・社会・経済活動を継続していくためには、個人個人としての基本的な感染対策の他に、もっと踏み込んだ対策を進めていければよいと考えている。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
25	医療体制	・高齢者や基礎疾患を持っている方など、本当に重症化するリスクの高い方たちに対する集中したケアと、医療体制のブラッシュアップなど抜本的な対策が必要ではないかと考える。
26		・医療提供体制を拡充していくことも議論していく必要があるのではないかと。
27		・通常の医療も提供しながらコロナ対応を行っているので、コロナ病床を増やすのは厳しい状況。 ・高齢者や基礎疾患のある方の重症化を防ぐことができれば、現在の医療提供体制(キャパシティー)で対応できる。
28		・しっかりワクチン接種を進め、高齢者を守って経済活動も再開しながら、何とか医療が破綻しないようにしていきたい。
29	ワクチン接種	・60歳以上の方々への4回目のワクチン接種の促進や、施設に入所する高齢者のワクチン接種率100%を目指すことが重要。
30		・ワクチンを2回目接種しても副反応の不安から3回目は受けたくないという声を聞く。その不安がありワクチン接種につながらないため、感染の拡大に繋がっているのではないかと。
31		・特に施設に入所する高齢者へのワクチン接種を進めて頂きたい。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
32	広報・情報発信	・短期的には、県民に対して情報発信をしていくための広報戦略をしっかりと考えて取り組む必要がある。
33		・入院者数が増加しているが、その方々の症状などについてはあまり情報が入ってこない。医療提供体制が逼迫しているという実状がなかなか理解されていないのではないか。
34		・これから令和5年に向けて借り入れの返済が始まっていく。その対応についても借り入れ条件の変更など様々な猶予措置等があるが、十分に周知されていない。
35		・基本的な感染対策やワクチン接種の周知徹底を図っていくことが重要。
36		・これまで培ってきた科学的根拠をもとに、予防策やリスクの軽減ということを積極的に訴えていくべきである。また若者へのワクチン接種の啓発については、ユーチューバーやインフルエンサーなどを活用した啓蒙ができるのではないかと。
37		・ワクチンについては、若い世代の園児の保護者の方々に接種を促すことも重要。 ・ワクチン接種を促すポスターなどがあれば、保育園から保護者の方々への周知を促すことも可能。
38		・ワクチンの重症化リスク軽減の効果については、もっと周知徹底していただき、施設の職員や高齢者への接種を促す必要がある。

## 第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

### 各構成員からの意見

番号	区分	意見の内容
39	広報・情報発信	・医療提供体制を維持するためには、救急外来の本来の役割、適正な検査方法(抗原検査で陽性・無症状の場合には、保健所に報告し、自宅療養するなど)について、若者に周知徹底することが重要。
40		・医療界が逼迫しているという事実を学校関係者にもっと周知してもらう必要があるのではないか。 ・学校現場に医療の逼迫状況に関する情報が入っていない。 ・学校を通じて、生徒や保護者がそのような事実をきちんと理解することにより、基本的な感染対策の周知に繋がると思われる。
41	支援策	・現在、観光に関しては国の旅行支援がなくても、観光客は入ってきている。国の旅行支援事業は、夏の繁忙期ではなく、閑散期に必要な支援である。
42		・コロナの感染で休んだ園児の給食費は、日割り計算で返金している。ただ、食材の準備などは行っており、その費用は各保育園、こども園が負担している状況。 ・そのため、その補填をしていただくと非常にありがたい。単独事業で補助を行っている県もある。
43		・学校行事をコロナ対策を行った上で実施するとなると、その分費用もかかり、その分保護者の負担が増えることになる。そのような費用負担に対する支援策があってもよいと思われる。